

中国人留学生の日本政府奨学金による 博士後期課程進学選択の理由 —2021年度中国赴日本国留学生予備学校学生への質問紙調査—

Survey on Reasons behind Chinese Students' Choice to Attend Doctoral Programs on a Japanese Government Scholarship for the 2021 Academic Year

伊達宏子・本村昌文

Abstract

Every year, 110 Chinese students intended to enter doctoral programs offered at Japanese universities as Japanese Government-sponsored foreign students come to Japan after completing their Japanese language preparatory education. This paper surveyed students in the 2021 academic year regarding why they chose to study in Japan and the process of doing so. Questionnaire items included: 1) methods for obtaining the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) scholarship information and reasons for studying in Japan; 2) concerns at the time of deciding to study abroad; 3) benefits of the scholarship program; and 4) their university of choice and communication with advisors.

The paper found that most respondents obtained information through various sources, including previous scholarship recipients and the CSC website. Reasons for studying in Japan included that Japanese universities offered advanced international research opportunities in students' field of study; a desire to study under a specific lecturer; interest in Japanese culture; and geographic proximity. Concerns were largely influenced by COVID-19, and revolved around students' ability to acquire the Japanese language and/or doctorate degrees during the scholarship period. Benefits included not requiring a letter of consent from the university during application, a long scholarship length, the opportunity to meet other students also aspired to study in Japan before going to Japan, and the chance to study Japanese for a year before entering the program. Information collection was found to be generally smooth, but contact with supervising lecturers varied.

The paper established that a key to relieving anxieties associated with studying abroad is to communicate in advance with the selected university's laboratories and supervising lecturers. Online research discussions have also become more widespread post-COVID-19. In the future, more ways to conduct Japanese language education at preparatory schools should be found – especially in collaboration with the laboratories and instructors of the universities where students plan to study.

Keywords

中国人留学生、日本語学習者、予備教育、大学院博士後期課程、奨学金

Chinese International Students, Japanese Language Learners, Preparatory Education,

Doctoral Program, Scholarship

1. 研究の背景

現在の日本の留学生政策は、1983年の中曽根康弘内閣による「留学生10万人計画」を基本的枠組みとして展開され^{[1][2][3]}、2003年には留学生数が10万9,508人になり数値目標が達

成された^[4]。2008年には福田康夫内閣により「留学生30万人計画」が策定されて、2020年までに留学生30万人を受入れる目標が掲げられた。2019年には留学生数が31万2,214人になり数値目標が達成された^[5](図1)。文部科学省がまとめた2013年(平成25年)3月の「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」^[6]以降、留学生数の伸び率は加速し、2020年にはCOVID-19の影響により留学生数は27万9,579人に落ち込んだものの、2000年から2020年までの20年間で留学生全体数は約4.4倍になった^[7]。近年の日本政府の政策により留学生の出身国・地域の多様化は進んでいるが、留学生全体における中国人留学生の割合は、2000年には50.5%、2020年には43.6%と(図1)、現在も依然として首位を維持しており、COVID-19による留学生数の前年度比減少率も-2.1%と他国と比較して小さかった^[7]。このように、中国人留学生は日本の留学生政策において数の上でも重要な役割を果たしてきたことが分かる。

日中間では、政府派遣留学生事業が1979年から始まり、40年以上に渡り継続されてきた。1972年の日中国交正常化以降、1978年に日中平和友好条約が締結され、福田赳夫内閣が中国からの国費留学生の受け入れを表明し、1979年に中国教育部は日本派遣留学生のための予備教育機関「中国赴日本国留学生予備学校」(以降、予備学校)を長春市の吉林師範大学(1980年から東北師範大学に改称)内に設置した^[8]。文部省(当時)はこれを受け、現地予備学校に東京外国語大学を中心とした基礎日本語教師団と全国の高等学校から選抜された教員からなる専門日本語教師団を派遣し始めた^[9]。以降、様々な変遷を経て、2021年度現在、東京外国語大学教員を団長とする基礎日本語教師団と、岡山大学教員を団長とする専門日本語教師団が予備学校での日本語教育に協力している。これにより、中国教育部により選抜された、修士号をすでに取得した中国人学生110名が日本の大学の博士後期課程に進学するために、毎年予備学校における10か月の予備教育を経て、日本政府の国費留学生として来日している。

この間、中国の経済は著しく成長し2010年には名目GDPが日本を抜いて世界第2位となった。また、学術レベルでも、イギリスの高等教育専門誌「THE(Times Higher Education)」による世界の大学ランキングにおいて、2020年には精華大学20位、北京大学23位(東京大学36位、京都大学54位)^[10]で、2021年には北京大学・精華大学ともに16位(東京大学35位、京都大学61位)^[11]となっており、成果を上げている。このように、近年、日本の経済力、学術レベルを上回る成果を生み出す中国の学生が、日本留学に期待するものは何であろうか。本稿は、2021年度において日本の大学院の博士後期課程進学を目指し日本政府の国費留学生として留学する理由について、アンケート調査を行い、その一端を明らかにすることを意図したものである。

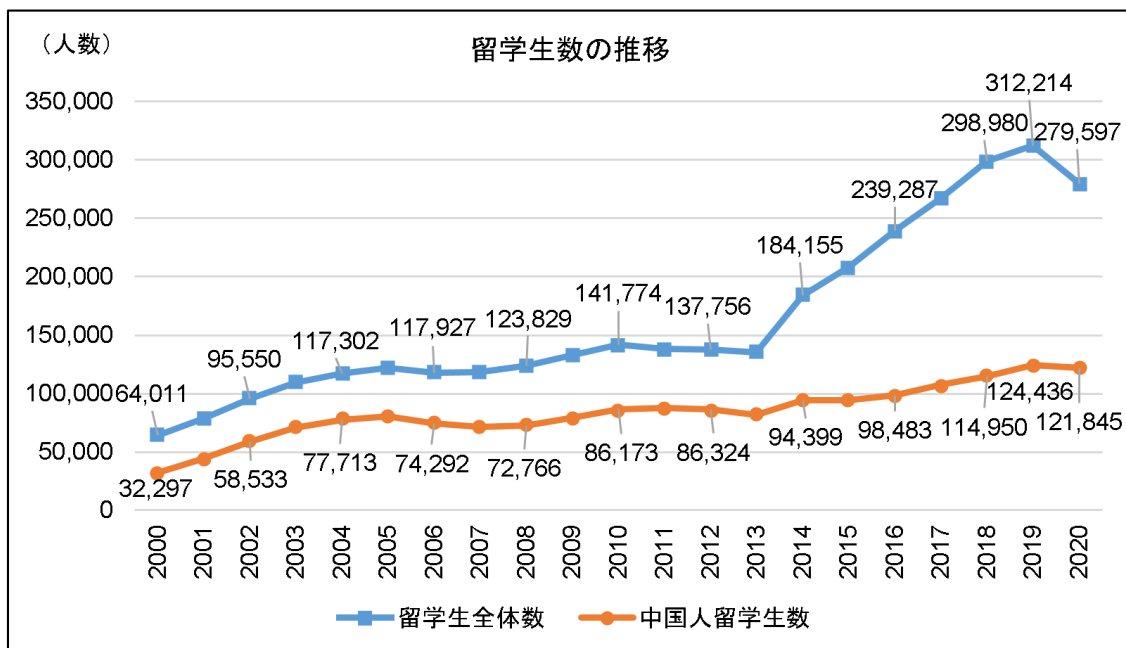


図1 留学生数の推移(JASSO「外国人留学生在籍状況調査」より筆者作成)

2. 調査の対象者

本研究の調査対象は、2021年度「日本政府(文部科学省)博士生奨学金」(中国名)受給予定者である。中国から新規に来日する留学生在日本の大学で国費留学生として博士課程に進学しようとする場合、日本政府による奨学金と中国政府による奨学金に応募する道がある。

「日本政府(文部科学省)博士生奨学金」は、前節で述べた1979年から続く事業であるが、当初は渡日後の奨学金が中国政府から支給されていたものが1990年を境に日本政府からの支給に変更され、継続実施されてきたものである。また、事業当初は学部生や一部進修生(訪問学者)に対する教育であったが^{[8][12]}、中国側の要請により徐々に在学段階が引き上げられ、2007年からは博士課程進学者への奨学金に1本化されている。また、それまでの推薦制から公募制に変わり、2008年から国家留学基金管理委员会(Chinese Scholarship Council; 以降、「CSC」)のHPで公募情報や採用結果が発表されるようになった^[13]。公募数は110名で、日本側は大学院入学前の研究生期間と博士後期課程の在籍期間の授業料を免除し、研究生として最長18か月(早期渡日者は最長24か月)、博士後期課程入学後に通常3年の奨学金と、渡航費1往復分を支給する。研究生の最長期限以内に博士課程入学試験に合格できなければ、奨学金は打ち止めとなり即帰国しなければならない。2021年度赴日奨学金の応募資格は1986年4月2日以降の生まれで、中国国内の高等教育機関、研究機関の優秀な修士課程在籍者(2020年8月までに修士号取得)や国内企業、行政機関、科学研究機関に正規職員として勤務する修士号保持者である^[14]。特に日本語能力の高い一部の早期渡日者を除き、以下1)~3)に示すように、2020年10月から2021年8月までの期間、吉林省長春市の東北師範大学内に設置されている中国赴日本国留学生予備学校で10か月の来日前の日本語予備教育を受けることになっている^[15]。つまり、応募時に日本語能力がゼロでも申請できる

日本政府奨学金である。

- 1) 予備期～前期Ⅰ：中国側予備学校教員による基礎日本語教育(2020年10月開始、2021年3月下旬修了)
- 2) 前期Ⅱ：日本側派遣教員と予備学校教員による基礎日本語教育(2021年3月下旬開始、7月上旬修了)
- 3) 後期：日本側派遣教員による専門日本語教育(2021年7月中旬開始、8月下旬修了)

本研究は、以上の日本語予備教育を修了する者に対し、2021年8月末に調査を実施した。第1著者は1)前期Ⅱの東京外国語大学から派遣される基礎日本語教師団団長として、また、第2著者は2)後期の岡山大学から派遣される専門日本語教師団団長として2021年度の事業に参加した。ただし、2019年12月に発生したCOVID-19の影響で、2020年度、2021年度は中国への現地派遣は行われず、全ての期間日本側教員は日本からのオンライン教育を実施した。

一方、中国政府による奨学金についても少し触れておくと、2021年には各種国家公費派遣出国留学生人員2万7,000名の選抜が計画されている(COVID-19影響下で2020年より3000名減)^{[15][16][17]}。その中の一つとして2007年から「国家建設高水平大学公派研究生項目」が施行され、中国の一流の大学院生を、世界の一流大学の一流教授の下に派遣するという国家プロジェクトが進行中で、2021年は学位取得博士研究生(学位取得を目的とする博士課程大学院生として入学を予定する者)2500人、共同養成博士研究生(学位取得を目的としない研究生として研究指導を受ける者)8000人を世界各国に派遣している^[16]。日本側の大学でも、本奨学金項目を活用した大学独自の国費留学生枠を設置し、中国からの優秀な学生を誘致することで大学の国際的競争力を高めようとしている場合もある。このプロジェクトの応募要件としてCSCでは日本語能力試験N2程度の能力証明を要求しており^[18]、さらに日本側の受け入れ大学や各専攻において、必要とする日本語や英語の能力や資格試験の要件の他、中国側の認定する大学以外に、大学間や部局間の学術交流協定のある大学出身者に限定するなどの要件を決めている。

3. 先行研究と本研究の目的

本研究の先行研究となる赤桐・鈴木(2016)^[19]は、日本の留学生受け入れ政策において、かつての政府開発援助(ODA)としての側面が強かった支援型受入れから、近年は日本の成長に貢献する高度人材獲得という側面が強い市場型受入れへと戦略転換が生じ、留学生も自身の市場価値や日本の国際的地位を比較考量しているとした。そして、経済や学術などの領域で日中間のパワーバランスが逆転しつつある中、なぜ中国人学生が日本への留学を選択するのかを解明するため、2015年度中国赴日本国留学生予備学校博士班においてアンケート調査を実施した。中国トップレベルの大学において修士課程を修了した中国人学生が、日本の博士課程へ進学し学位取得を目指すに至った過程と要因を分析している。

赤桐・鈴木(2016)の調査では、従来同様の調査が行われていなかったことから、質問項目に対し自由記述により回答を求める探索的調査を行った。質問項目は、(1)文部科学省国費外国人留学生を知ったきっかけ、(2)日本留学決定を促進した要因と阻害した要因、(3)日本の研究の位置づけ、(4)他国との比較、(5)他の留学プログラムとの比較、(6)受入れ大学と研究室に関する情報源、(7)情報アクセスのしやすさ、(8)手続きの進めやすさ、の8項目であった。得られた回答からKH Coderを用いて語彙抽出を行い、出現回数が上位の語彙を類似性によってカテゴリー化し、さらに下位カテゴリーに分類してまとめている。ただし、カテゴリー化された語彙の元になる各個人の記述は、様々なカテゴリーに渡っていると考えられたため、本研究では、赤桐・鈴木(2016)で浮かび上がったキーワードと記述回答の例を参考に、多肢選択法の質問項目を設定した。回答は無制限複数選択法によって行い、同時に、各項目に対し記述による具体的説明も求めることとした。

本研究は、予備学校博士班在籍者に対してアンケート調査を行い、その結果を赤桐・鈴木(2016)の調査結果と比較しつつ、2021年度における予備学校博士班在籍者の日本留学を選択した過程や理由を分析・考察することを目的とする。

4. アンケート調査

4.1. 方法

本研究における調査を行うにあたり、アンケート調査の質問紙には、「日本留学に関するアンケート調査」という見出しで、1)調査の目的、2)個人情報情報を匿名化した上で回答データの研究への使用を許可するかを尋ねる項目、3)18の質問項目を記載した。質問項目への回答は、複数選択可として当てはまる項目にチェックをつけ、その下に「具体的説明」を記述する欄を設けた。依頼や指示内容がより明確に伝わるよう、1)～2)には日本語での説明に加え、中国語訳も付した。質問1～7の項目は赤桐・鈴木(2016)を参考にしつつ、2021年度の状態も考慮して作成した。また、質問8～15は受験手続、指導教員との連絡状況、進学先での言語使用に関する認識等について、さらにCOVID-19の影響について項目を作成した。最後に質問16～18に予備教育期間中の日本語授業への参加と研究のバランス、日本語授業の感想等について記述してもらった。本研究では質問1から質問15までを分析対象とする。

アンケート調査用紙は専門日本語の修了試験後の2021年8月25日に配信し、回答期限を8月26日までとした。アンケートは無記名で、協力者は回答データを調査作業補佐に提出した。調査作業補佐は提出されたデータファイルを回収し、ファイル名に番号をつけて整理、保管した。110名の在籍者中、アンケートを提出した84名のうち、研究へのデータ使用に同意した81名から、数個の質問項目にしか回答しなかった1名を除いた計80名のデータを分析対象とした。参考情報として、2021年度の在籍者110名のうち理科系は76%、文科系は24%であり、理科系が多いという特徴がある。アンケート調査においては、文科系は回答者人数が少なく個人の特定が容易になりやすいことを考慮し、専攻情報は不問とした。回答者の記述は日本語及び中国語で行われ、中国語で書かれた場合は筆者が日本語に訳出した。以下、

記述回答の本論文への引用時の文体は全て普通体に統一した。引用の一部に()にて筆者が情報を補った。

4.2. 結果

質問1～15までの回答結果を、複数回答可の選択肢と記述回答の両方から見ていく。各質問項目への回答数はグラフ化し、さらに各質問の項目が複数選択された場合の選択人数と割合を表に示した。

質問1「文部科学省博士生奨学金を、どのように知りましたか」(図2)に対し、「h. 国家留学基金管理委員会(CSC)のサイト」(42.0%)が最も多く、続いて、「b. 修士課程の先輩」(21.0%)「c. 大学の通知や説明会」(19.8%)「d. この奨学金をもらった人」(17.3%)「a. 修士課程の指導教員」(14.8%)が多く選ばれた。1つの選択肢のみを選んだ者は66.3%、2～5つまで以上選択した者は合わせて33.8%であった(表1)。

記述回答には、「日本で博士号を取得することに興味があり、CSCのウェブサイトで日本関連の奨学金を検索したところ、この奨学金を見つけた」「最初、先輩が文部科学省の奨学金について教えてくれたが、CSCのウェブサイトからこの奨学金の具体的な状況を知った」「大学でCSCに関する説明会に参加した」「学校の公式ウェブサイトで見つけた」「研究室の先輩がこの奨学金で日本の大学の博士課程に進学した」「修士課程の指導教員は数年前にMEXTを通じて〇〇大学に進学した」「日本に関する学会で会った先生から」「日本での留学中に、この奨学金をもらった人と知り合った」などがあった。このように、多くが本奨学金の受給経験者や本奨学金について知っている者から聞き、さらにCSCのサイトなどにアクセスして詳細を調べるなど、複合的に奨学金情報を得てプログラムに申し込んでいることが、記述からも読み取れる。

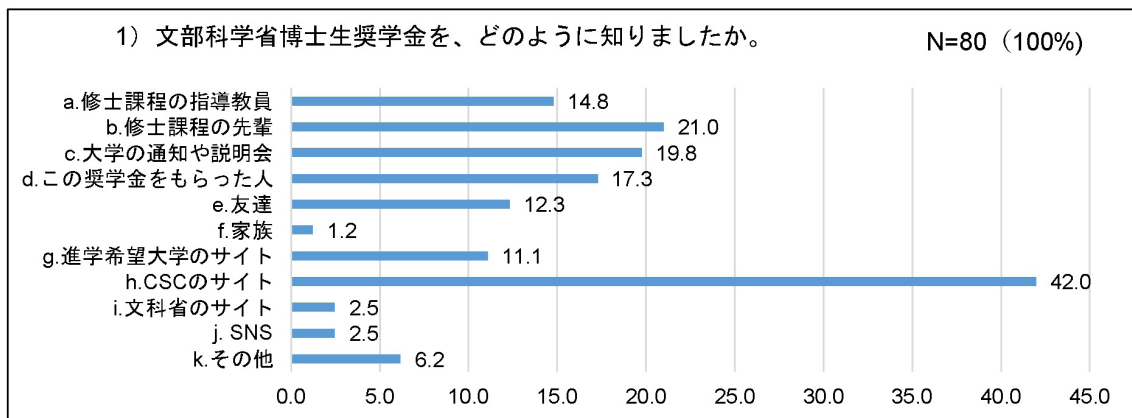


図2 質問1に対する回答 (複数選択可, N=80)

表1 質問1における複数選択肢 (N=11) の項目選択数、選択人数 (N=80)・割合 (%)

項目選択数	N=11	1	2	3	4	5
選択人数	N=80	53	20	2	2	3
	100%	66.3%	25.0%	2.5%	2.5%	3.8%

質問2「なぜ日本留学を決めましたか」(図3)に対し、最も多く選ばれたのは、日本の大学は「b. 自分の研究分野が先進的」(59.3%)で、続いて、「d. 日本文化への興味」(50.6%)「a. 国際的に研究レベルが高い」(48.1%)「c. 指導希望の教員がいる」(37%)「h. 地理的な近さ」(37.0%)が多く選ばれた。複数選択回答で1つのみ選んだ者は6.3%、2つ以上選んだ者は93.8%に上った。16項目のうち、最大で10の選択肢を選んでいる(2.5%) (表2)。

記述回答には、「日本で生命科学分野は先進的だと理解している。また、指導希望教員と順調に連絡できた」「東洋史を研究するための漢籍が日本ではいまだに多数残っている。それらの漢籍は中国では既に見つからない」「私の修士の研究分野はやはり日本が進んでいる。修士の指導教員も私が日本に行って勉強することを希望した」「まず、日本の学会が作った診療ガイドラインを我々の仕事の中で参考として使っている。また、この奨学金があったら、家族の負担を減らすことができると思う」「電気生理学の技術を勉強したい。この分野は日本の方が進んでいる。私の指導を引き受けてくださった先生もたくさんの立派な研究をした。その他、私は小学生から日本のアニメや漫画を見ているので、日本の文化にも興味がある」「日本の大学と学術研究は国際的に有名だ。また、日本に留学していた先輩も日本の学校の雰囲気が気に入り、日本への留学を勧めてくれた。そして、日本での留学経験は将来の仕事に役立つと思う」「ずっと留学したいと思っていたが、欧米に行くと故郷から遠すぎて、食生活や文化習慣が違うのではないかと心配して、日本に留学することにした」「今は海外に行くのが難しくなり、日本の地理的位置や文化的な環境が私に合っていると思った」などがあった。

以上から、自身の研究分野において日本の大学が先進的研究を行っており、国際的な学術レベルが高いことを認識し、実際に特定教員の指導を希望して、留学を決めている者が多いことが分かる。加えて、日本文化への興味や地理的な近さも日本への留学を後押ししていることが分かる。

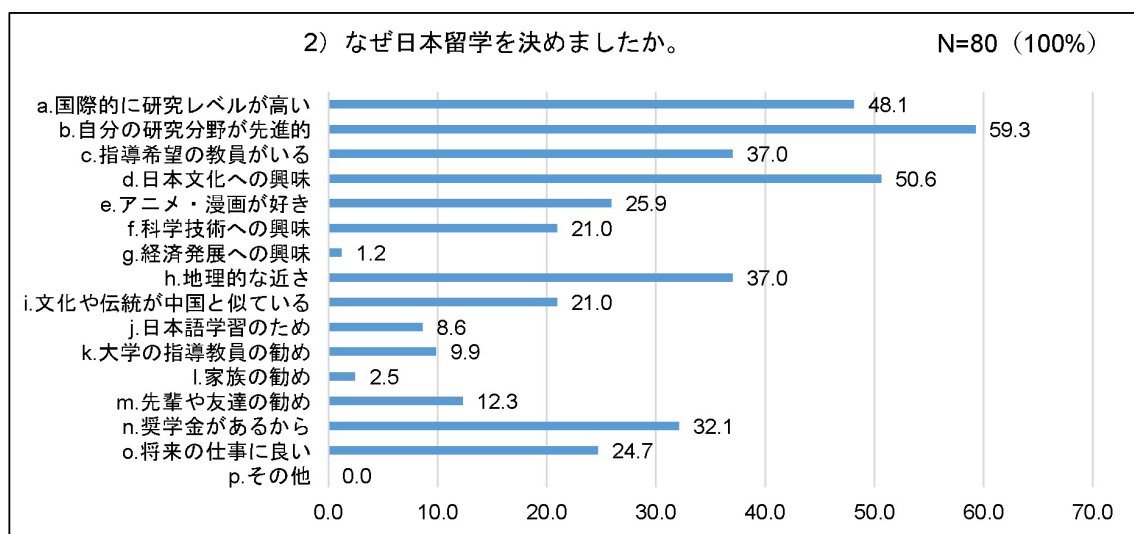


図3 質問2に対する回答(複数選択可, N=80)

表2 質問2における複数選択肢(N=16)の項目選択数、選択人数(N=80)・割合(%)

項目選択数 N=16	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
選択人数 N=80	3	5	12	18	22	10	4	4	0	2
100%	6.3%	15%	22.5%	27.5%	12.5%	5%	5%	3.8%	0%	2.5%

質問3「日本留学を決めるとき、心配や問題がありましたか」(図4)に対し、最も多く選ばれたのは「g.COVID-19」(56.8%)で、続いて、「b.日本語」(35.8%)「f.地震などの自然災害」(34.6%)「h.博士学位が取得できるかどうか」(33.3%)、さらに「c.生活習慣の違い」(25.9%)「d.経済的問題」(24.7%)であった。複数選択回答で1つのみ選んだ者は22.5%、2つ以上選んだ者は77.6%であった。11項目のうち、最大で6つの選択肢を選んでいる(2.5%)(表3)。

記述回答には、「一つ目には言葉の壁で他人との交流、二つ目は博士課程を正常に修了できるかどうか、心配している」「日本語でのコミュニケーションがうまくいかないと寂しくなり、経済的プレッシャーが大きくなり、生活水準が低下するのではないかと心配している」「故郷に比べて、日本は物価が高いため、普段の消費習慣を変える必要があるのかもしれない」「留学と博士課程は両方とも大きい決断である。だから、色々考えた。経済的には、成年だから、家族に迷惑や心配をさせないため」「予備学校に来る前に、日本語が全然わからないので、生活上の問題があるのかもしれない、とても心配だ。次に、COVID-19の感染拡大も心配だ」「初めての留学が心配で、在学期間が長くなり、年齢や博士号取得の難しさも心配だ」「私が今まで住んでいる町は地震があまりないから、地震のことに心配がある。そして、今日本のコロナの状況がますます厳しくなっている」「日本のコロナの流行状況は、中国よりも依然として深刻であり、ワクチン接種を受けたとしても、外国で感染することを非常に恐れている。同時に、日本では博士号の授与基準が比較的厳しいので、最終的に博士号を取得できるかどうか少し心配だ」「ごみの分類が悪く、近所の人から苦情を言われるのではないかと心配する。言葉がうまく通じず、指導教師との誤解が生じるのではないかと心配だ。教授とうまくやっていたとしても心配だ。中国と日本の礼儀文化は異なり、私の行動が無意識のうち他人の気分を害することがあるのではないかと心配している」などがあつた。

以上のように、COVID-19に対する不安は、地震などの自然災害に対する不安を大きく上回っている。また、申請時には日本語能力を有していない者も多くいることから今後の日本語習得に対する心配もある。さらに、生活習慣などの異なる環境の下、奨学金受給期間内に博士学位が取得できるかという懸念があることが分かる。

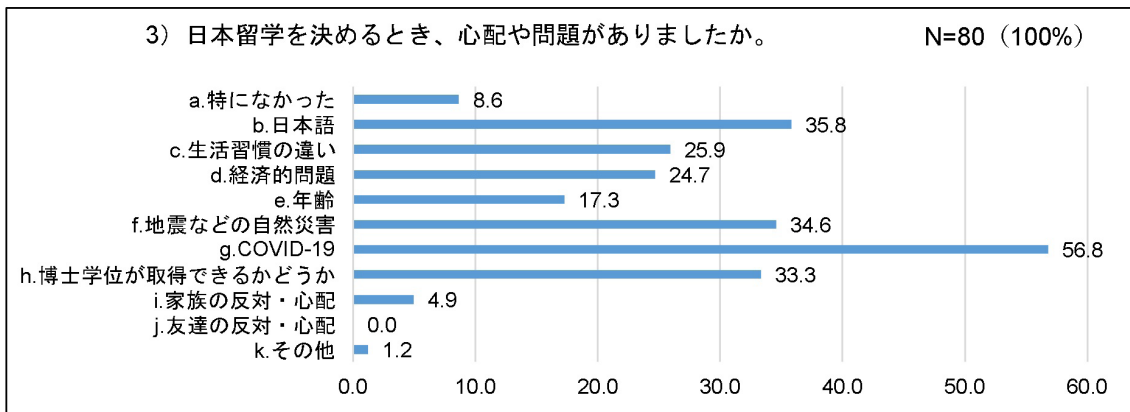


図4 質問3に対する回答 (複数選択可, N=80)

表3 質問3における複数選択肢(N=11)の項目選択数、選択人数(N=80)・割合(%)

項目選択数 N=11	1	2	3	4	5	6
選択人数 N=80	18	34	11	9	6	2
100%	22.5%	42.5%	13.8%	11.3%	7.5%	2.5%

質問4「他の国への留学も考えましたか」(図5)に対し、「a.初めから日本だけ」が56.8%を占め、次いで「ヨーロッパ」(29.6%)「アメリカ」(23.5%)が選ばれた。

記述回答には、「修士の指導教員の影響を受け、他国留学は考えなかった」「憧れの教員が日本にいるから」「日本が大好きなので、日本で勉強することだけを考えている。機会があれば欧米諸国への旅行も検討する」「日本語能力に自信があったので、最初から日本で勉強したかった」「文化や伝統が中国と似ている」「英語が下手なので、欧米の国に行ったら無事に生活できるか心配だ」「アメリカは国際的に研究レベルが高い。家族はヨーロッパに留学したことがあるから、そこに行きたかった」「米国での深刻な感染流行と高い言語要件のため、この日本留学のプログラムは私の条件に沿ったものになっている」「当初はアメリカに行くことを考えていたが、遠すぎるし国際情勢はあまり良くなかった」「初めはヨーロッパの大学を考えた。日本の奨学金をもらえて、ヨーロッパの大学をやめた」などがあった。

質問2で日本への留学を決定した理由として示されたことと同様に、本質問においても、日本の大学の特定教員による指導を受けて博士号を取得するという具体的な目的達成のため、初めから日本留学を選択している者が多いことが示された。欧米諸国への留学も検討したが、資金的問題や国際情勢を見極めて最終的に日本留学を決めた者もいる。

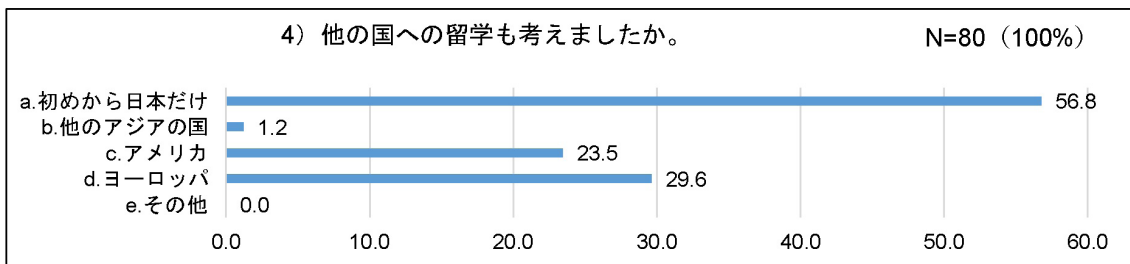


図5 質問4に対する回答 (複数選択可, N=80)

質問5「他の奨学金プログラムに比べ、このプログラムの利点は何ですか」(図6)に対し、「h. 申請時に(進学希望先の)大学の内諾書が要らない」(38.3%)「d. 奨学金の期間が長い」(37.0%)「b. 留学前に1年の日本語学習ができる」(35.8%)が多く、さらに、「j. 選択できる大学が多い」(28.4%)「c. 奨学金の金額が高い」(21.0%)「f. 申請時に日本語能力の証明書が要らない」(21.0%)が多く選ばれた。10項目のうち、最大で5つの選択肢を選んでいる(10.0%) (表4)。

記述回答には、「留学前に1年の日本語学習ができる。1年間の日本語学習生活は、多くの友人に会うことができる。留學生活の準備をして、将来日本に行ってもっと良い生活を送れる」「申請後、日本語の勉強と大学の内諾書を取る時間がある」「大学に行く前に日本語を勉強できることは、将来の科学研究生活に大いに役立つ。同時に、この奨学金は長期間提供され、スムーズな卒業を保障する」「語学学習の時間があり、日本に到着後に自分の学習状況に応じて研究生もできて期間が長い」「昨年のコロナ流行により、英語能力に関するTOEFLやIELTSの受験ができず、また、日本の入試に参加できず、日本の大学の内諾書を取得することができなかった(が、この奨学金には申請できた)」「お金が多く、選択する大学が多く、博士課程に通っている間に研究に専念することができる」「日本で色々な奨学金がある。でも、ほとんどのものは日本に行った後に申請できる。金額はこのプログラムより少なく、申請の時に日本語力が必要である。また申請の時、会社員であったのでこのプログラムは私のような者にも申請可能である」「私は修士を卒業した後、1年間仕事をした。この奨学金は社会人も申請できるので、このプログラムを選んだ。申請した時、英語の成績をまだとっていなかった」「助成期間が長く、無料で日本語を学ぶことができる。卒業して仕事をしたので海外に行くという発想が生まれた。このプログラムは現職者に平等な機会を提供する」などがあつた。その他の項目には「最大の利点は、日本への留学を目指して一緒に予備教育を受ける仲間に出会えることだ」が記述された。

このように、博士課程進学のための留学は、将来への不安やリスクも伴う決断であるため、申請後に複数の大学教員に連絡して受け入れ可能性を探り、進学希望の大学を吟味する時間があること、学位取得までの長期間の経済基盤が保障されることは大きな利点となっていることが分かる。研究生活の下支えとなる日本語学習が1年間自国でできることも有意な点である。また、同じく留学を志す仲間に出会えることも利点と考えられている。

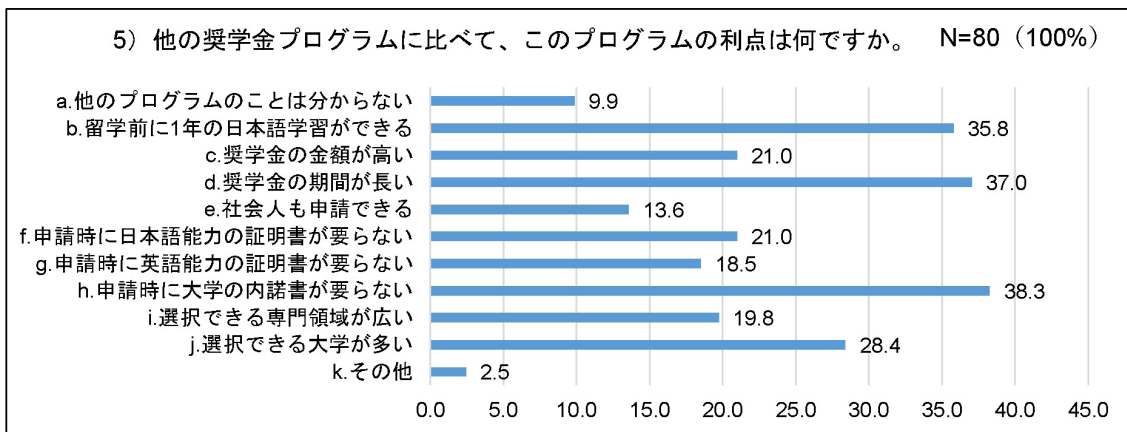


図6 質問5に対する回答 (複数選択可, N=80)

表4 質問5における複数選択肢 (N=10) の項目選択数、選択人数 (N=80)・割合 (%)

項目選択数	N=10	1	2	3	4	5
選択人数	N=80	18	24	27	3	8
	100%	22.5%	30.0%	33.8%	3.8%	10.0%

質問6「進学希望の大学に関する情報は集めやすかったですか。どのように集めましたか」(図7)に対し、「a.非常に集めやすかった」(34.6%)「b.まあまあ集めやすかった」(54.3%)「c.あまり集めやすくなかった」(11.1%)「d.全く集めやすくなかった」(0.0%)であり、9割近い者が集めやすかったと回答した。

記述回答には、「現在はインターネットが発達しているので、必要な基本情報は全て大学の公式HPから分かる」「友達に情報を共有してもらった。そして、大学のHPは英語のバージョンがある。だから手に入れやすかった」「大学のHPに詳しい情報があって、どうしても知りたいものを調べられない場合にスタッフにメールで聞いたら、親切に教えていただいた」「中国から日本のwebサイトにアクセスできない場合もあるので、少し不便だ」「研究について大学のサイトから集められるが、研究室の環境や要求について頼もしい先輩を探すのは簡単ではない」などがあつた。このように、基本的な情報収集に関しては、大学HPの閲覧や事務への問い合わせによって概ね順調に行われていることが分かる。

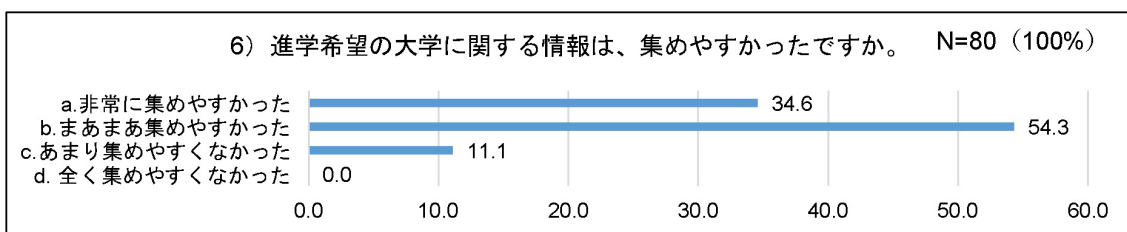


図7 質問6に対する回答 (複数選択可, N=80)

質問7「進学希望大学の手続きは、分かりやすかったですか。何か問題はありましたか」(図8)に対し、「a.非常に分かりやすかった」(34.6%)「b.まあまあ分かりやすかった」(48.1%)「c.あまり分かりやすくなかった」(14.8%)「d.全く分かりやすくなかった」(1.2%)であり、8割を

超える者が分かりやすかったと回答した。

記述回答には、「意外に簡単だった。最初教授に連絡して、まず教授の許可をもらって、それから大学院のメールアドレスに申請メールを送った。質問があつて研究科にメールを送って見たら、返事は詳しくて早かった。効率が高いと感じた」「教務係に連絡して諸手続きを詳しく説明してくれた」「学校から送信されたメールの内容は読みやすい」「この研究科の教授と先輩が助けてくれた」「大学からは、中、英、日、韓の4言語のとても分かりやすい入学許可書が送られてきた」「学校は国費の学生の入学手続きを簡素化したので、当面問題はない」「(HPに)英語と日本語の両方の説明があるが、その内容は一致していなかった。それはちょっと困った」「希望大学のページにはMEXT奨学金を受けた学生の手続きの説明がない。だからあまり分かりやすくなかった」などがあった。このように、進学希望先の入学手続きに関する情報収集は概ね順調で、教員や事務職員による細やかな対応が、手続きの分かりやすさにつながっていることが伺える。HP上の情報の不足や英語版の更新が遅いなどの状況も指摘された。

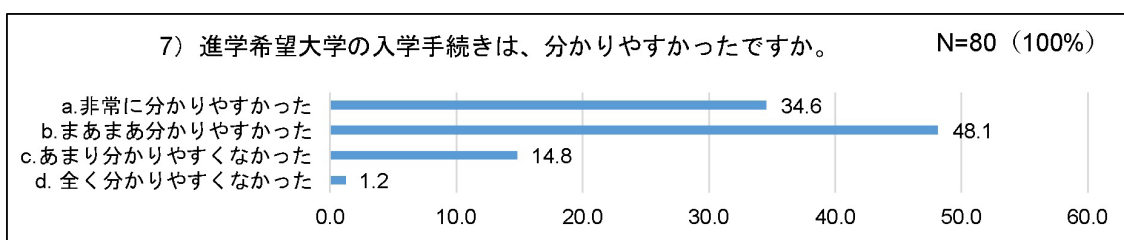


図8 質問7に対する回答(複数選択可, N=80)

質問8「進学希望大学の入学試験を、すでに受験しましたか。何か問題がありますか」(図9)に対し、「c. 日本でまず研究生をする」が最も多く(77.8%)、また、「a. すでに受験して合格した」(13.6%)「b. 日本へ行く前に受験する」(6.2%)の他に、受験時期が「d. まだ決まっていない」(2.5%)もあった。研究生の期間については、大学から義務付けられている場合と、そうでない場合がある。

記述回答には、「申請する大学は、正式に博士号を取得する前に、研究生として1年間勉強する必要がある」「学校は少なくとも半年の研究生期間を必要とする」「日本に行ってまず半年くらい研究生として日本の研究生生活に慣れたいと思っている。もちろん入学試験に合格できるか少し不安があるが、一生懸命頑張るつもりだ」「日本でまず研究生として日本の環境に親しみ、それから本番の研究に専念していきたいと思う」「日本へ行った後すぐ11月に受験する予定である。来年の4月に博士課程に入れる」「来年の4月くらいに入学試験を受ける予定だ」「来年の8月に入学試験をする」「試験に参加して合格した。特に問題がない」「詳細なプロセスはまだわかっていない」などがあった。

このように、多くがまず研究生として日本に入国し、受験の準備をすることが分かる。一部には予備教育期間中に受験し、合格通知を得ている者もいる。一方、詳細について未だ把握していない者もいるようである。

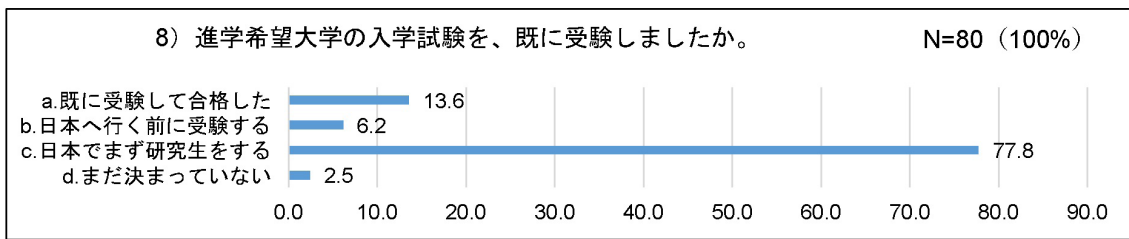


図9 質問8に対する回答(複数選択可, N=80)

質問9「進学希望大学の試験は、どのような内容ですか。何か問題がありますか」(図10)に対し「c.書類審査と面接試験と筆記試験」がもっと多く(45.7%)、次いで「b.書類審査と面接試験」(39.5%)であった。

記述回答には、「書類審査と将来の研究計画に関する面接試験」「博士課程の研究内容についてPPTを作って発表するという面接を準備しなければならない」「博士後期課程には、書類審査、面接、作文試験が必要」「筆記試験の範囲と難しさは分からない」「筆記試験は外国人向けの試験がなくて、日本の学生たちと一緒になので、少し心配」「特に問題はない」などがあった。

以上から、8割以上の者には書類審査と面接試験が課され、さらに4割を超える者には筆記試験も課されていることが分かる。

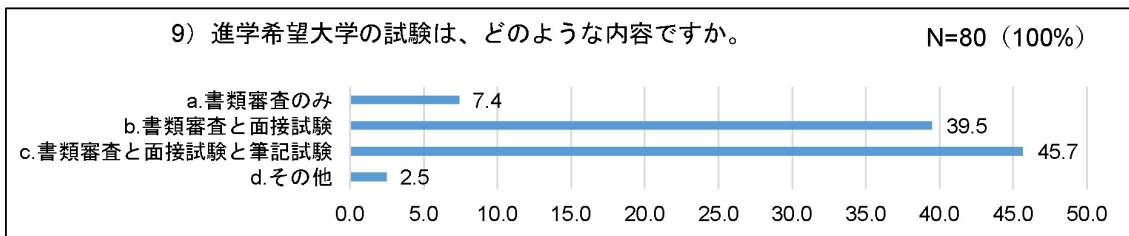


図10 質問9に対する回答(複数選択可, N=80)

質問10「進学希望大学の試験は、どの言語で行われますか」(図11)に対し「d.日本語か英語を選べる」が最も多かった(32.1%)。

記述回答には、「受験生が選べる」「日本語で受ける準備をしている」「専門の理由で、英語で行われると思う」「うまく行かない場合は日本語で、うまく行く場合は英語で」「日本語と英語の両方を使用できるが、先生は英語能力をより測りたいようだ」などがあった。

以上から、試験を行う言語は日本語か英語を受験生が選べる場合も多いが、回答者に英語論文の業績が必要な理科系が多いことと関連して、日英両言語とも、あるいは英語能力を重点的に測るという場合が、日本語能力のみを測るという場合より多いことが伺える。

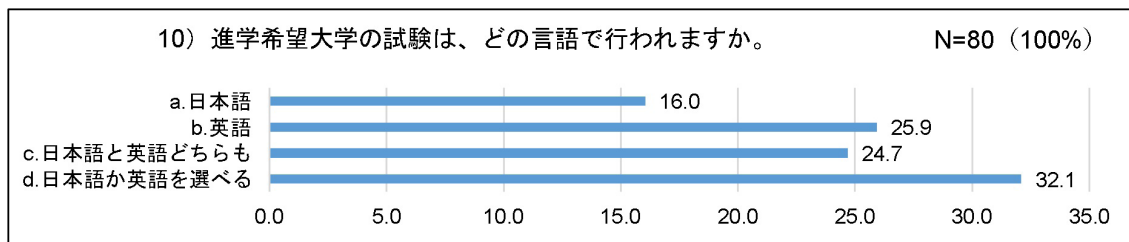


図11 質問10に対する回答(複数選択可, N=80)

質問11「進学希望大学の指導教員に、今まで何回くらい連絡しましたか」(図12)に対し、「c.6~10回」が最も多かった(28.4%)。

記述回答には、「最初の連絡から内諾書の取得、研究計画の改善まで、計10回以上メールのやり取りをした」「指導教員は私に非常に興味を持って、学術と生活について密接なコミュニケーションを行っている」「半年くらい連絡した。主に研究計画や渡日の予定などを相談した」「まずメールで先生と連絡を取って、それからZoomで面接を受けた」「最初の数通のメールを除いて、その後は常にWechatで助教に連絡する」「この年、主に日本語の勉強に集中していた。指導教員との連絡は多くない」「研究計画は日本に行って初めて詳細に話し合うことができるため、指導教員との接触が少ない」などがあつた。

指導教員との連絡回数には、ばらつきがあることが分かる。教員の指導方法や、研究室単位で仕事をする場合の多い理科系と個人研究の多い文科系との違いも、教員との連絡頻度に影響を与えている可能性がある。

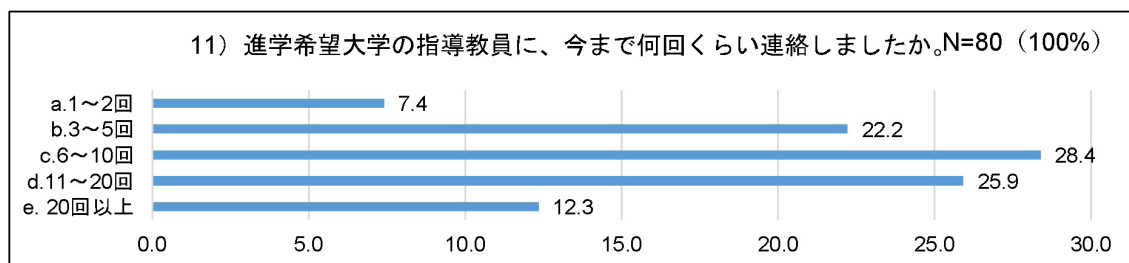


図12 質問11に対する回答(複数選択可, N=80)

質問12「進学希望大学の指導教員と、どのように連絡を取りましたか。連絡するとき、何か問題はありましたか」(図13)に関しては、「a.メール」が最も多かった(97.5%)。

記述回答には、「メールが一般的で、ディスカッションにはZoomを使う」「メールやスカイプを使って先生と連絡を取る」「普通メールで連絡する。メールの書き方とか敬語の使用とかちょっと自信がない」「Zoomで面接を受ける時、電波が悪すぎて先生の話がちゃんと聞こえない」「連絡する際の主な問題は、自分の日本語の会話能力が自分の考えを表現するのに十分ではないこと」などがあつた。

以上から、主な連絡手段はメールであるが、メールの書き方に不安を感じたり、Zoomなどによる面接、ディスカッション時に、日本語での意思疎通に問題を感じたりしている者

もいることが分かる。

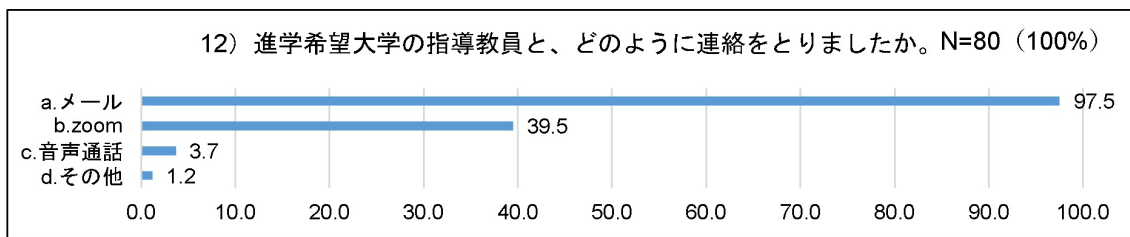


図13 質問12に対する回答(複数選択可, N=80)

質問13「COVID-19は、あなたの留学にどのような影響がありますか」(図14)に対し、86.4%は「b.ある」を選択した。

記述回答には、「COVID-19の影響で、多くの仕事がスムーズに行えず、ビザの申請時期も決まっておらず、日本に行く具体的な時期も決まっていない」「正式に学校が始まる前に日本に到達できるか分からない」「オンラインで大学院の卒業式に参加するしかないかもしれない。今、ビザがまだ取れていないから」「留学計画が一年ほど遅延した」「どこでも遊ぶことはできない。慎重に生活しなければならない」「日本はすごくきれいな国で、前は留学中に必ずあちこち見に行きたいと思ったが、今はやっぱり怖い」「家族や恋人は、出国したら帰国できないことを心配しており、留学に心理的負担が増している」「今日本、特に私が行く東京のコロナの状況が悪くなって、ある大学宿舎でも感染者が出ているようでちょっと心配だ」「COVID-19のせいで、基礎日本語教師や専門日本語教師と直接コミュニケーションをとることができない。オンラインクラスは確かにある程度の言語学習を妨げるだろう。それは残念だ。留学の手続きも大きく変わり、不確実性が増し、不安を募らせている」「コロナは留学の決断には影響を与えなかったが、コロナによる不安と授業方法の変化に困惑する。対面授業の方が好きで、オンライン授業は好きではない」「留学を選ぶ人が少なくなったように感じる」などが挙げられた。

以上から、COVID-19による具体的影響は、渡日後の感染の心配、授業方式の変化、ビザの申請ができず渡日が未だ不透明であることなどがあり、不確実性の増加に不安を感じていることが伺える。

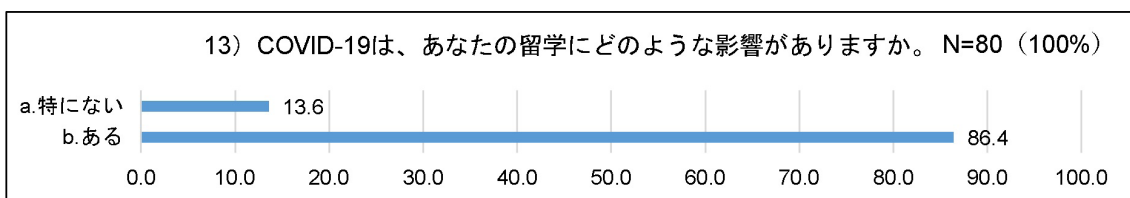


図14 質問13に対する回答(複数選択可, N=80)

質問14「留学後、日本語は、特にどのような時に必要だと思いますか」(図15)に対し、「a.日常生活」が最も多く(93.8%)、その他「d.指導教員との相談」(64.2%)「e.日本国内での研究発表会」(60.5%)「c.研究室のミーティング」(58.0%)「b.授業」(54.3%)が続いた。

記述回答には、「留学期間中、日常生活では間違いなく日本語が使われる。でも今は日本語のレベルがとても低いので心配だ」「日本語のレベルが高ければ、研究でも、生活でも、便利になると思う」「私以外の研究室の人は皆日本人なので、先生は日本語でのコミュニケーションが必須だと言った」「日常生活にももちろん現地の言語を話すほうがいい。指導教員との相談に、日本語を使うのが私の積極的な態度を示す方法だと思う」「日本に留学するからには、日本語が欠かせないものだと思う。それに日本の方と心寄り添って深く交流するのは日本語も大切だと思う。上手く日本語を使いこなせば、きっと沢山の親友ができると思う」「日常生活と研究室の仕事の中、日本語を使うチャンスが多い。授業と論文を書く時に、主に英語を使う」「日本語はとても重要。特に歴史専門の研究者にとって現代日本語だけではなく、漢文の訓読み、古典日本語も重要」などがあつた。「その他」の項目を含め、全項目において日本語が必要だと考えている者は25.0%いることが分かる(表5)。

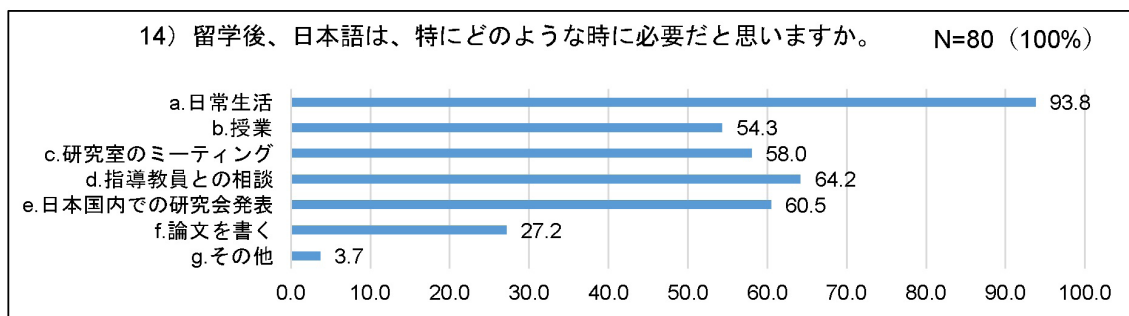


図15 質問14に対する回答(複数選択可, N=80)

表5 質問14における複数選択肢(N=7)の項目選択数、選択人数(N=80)・割合(%)

項目選択数	N=7	1	2	3	4	5	6	7
選択人数	N=80	9	21	9	12	9	18	2
	100%	11.3%	26.3%	11.3%	15.0%	11.3%	22.5%	2.5%

質問15「留学後、英語は、特にどのような時に必要だと思いますか」(図16)に関しては、「f.国際会議での研究発表」(82.7%)「g.論文を書く」(82.7%)が多く、その他、「c.研究室のミーティング」(54.3%)「d.指導教員との相談」(53.1%)「b.授業」(49.4%)が続いた。

記述回答には、「ほとんどの場面で英語が必要だ」「学術の場面は英語を使う場合が多い」「博士論文は英語で書く必要があるため、論文を書くときはもっと英語が必要だ。国際会議でも英語での発表と交流が必要なので、十分なレベルの英語も必要だ」「博士論文を英語で書きたいが、日常の授業や会話などに日本語を使いたい」「日本語の勉強はとても重要だが、国際語として英語の勉強も欠かせない。発表論文は英語で書かれている必要がある」「将来的には学術論文が国際誌に掲載されるため、英語が必要であり、博士論文も英語で執筆する予定だ」「先生は私に研究関連の仕事に英語を使うことを望んでいる」などがあつた。「その他」の項目を含め、全項目において英語が必要だと考えている者は10.1%いることが分かる(表6)。

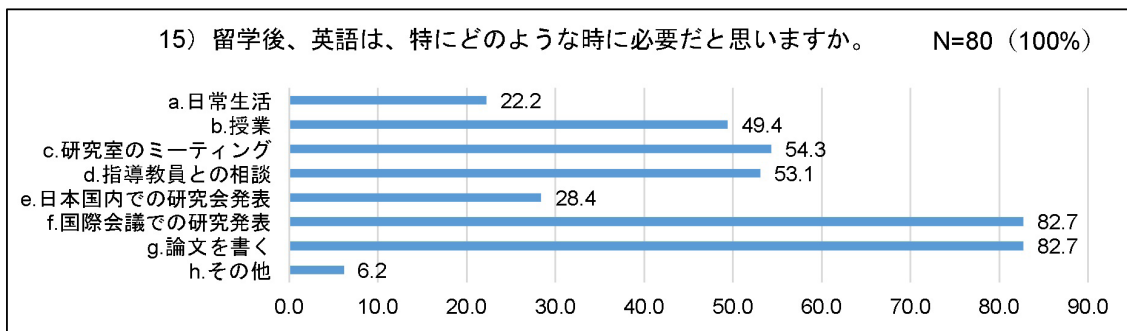


図16 質問15に対する回答(複数選択可, N=80)

表6 質問15における複数選択肢(N=8)の項目選択数、選択人数(N=80)・割合(%)

項目選択数	N=8	1	2	3	4	5	6	7	8
選択人数	N=80	9	14	11	17	8	12	7	1
	100 %	11.3%	17.5%	13.8%	21.3%	10.0%	15.0%	8.8%	1.3%

5. 調査結果の考察とまとめ

以下に、アンケート調査結果を1)文部科学省奨学金情報の入手方法、日本留学決定の理由、2)留学決定時の心配や問題、3)本奨学金プログラムの利点、4)進学希望大学に関する情報収集、指導教員との連絡、5)留学期間中の言語使用、6)博士学位取得に対する不安とその解消に向けての6点に集約し、赤桐・鈴木(2016)とも適宜対照させながら考察し、まとめる。

5.1 文部科学省奨学金情報の入手方法、日本留学決定の理由

文部科学省奨学金を知ったきっかけ(質問1)について、国家留学基金管理委員会(CSC)のサイトが最も多かった。これには、CSCが教育部直属の組織として中国人および外国人留学生の出入国を管理しており、本奨学金申請者はこのサイトを通して申請することが背景にある。奨学金を受給して海外留学をしようとする場合は、まずは中国政府が関与する全奨学金情報が集まっている本サイトにアクセスするのが効率の良い情報収集の方法であろう。日本留学を考えた場合に文部科学省のサイトや進学を希望する日本の大学のサイトなどを閲覧しても、最終的にはCSCのサイトを確認するように述べられている場合が多い。また、中国の各大学でも、奨学金情報をウェブページや留学説明会などを通して発信しており、奨学金申請者が行う手続きには、CSCに対して自分で行うものと所属大学が行うものがあるため、申請者の所属大学を通じた奨学金情報へのアクセスも多くなっていると考えられる。また、本奨学金を得た留学経験のある研究室の先輩や指導教員の話、現在留学している先輩の話なども重要な情報源となっており、学術上の身近なロールモデルによる影響も大きいと言え、数十年にわたる奨学金支給が現在の学生の選択に寄与していると言えるであろう。

赤桐・鈴木(2016)の調査では、文部科学省奨学金を知ったきっかけについてCSCのサイトと具体名を記述したのは81名中10名(12.3%)のみであったが、本調査では42.3%とかなり多くの者が選択した。近年、中国政府が留学政策をより強力に推し進めているという情

勢も影響しているのではないだろうか。全体として留学のきっかけが教員、先輩、友達といった人間関係やインターネットを通じてであるという点は共通している。

日本留学を決めた理由(質問2)に関しては、自分の研究分野の国際的レベルの高さ、先進性、日本関連の専門による必然性、指導希望教員がいることが多く挙げられた。これは、博士課程進学を目的とした留学の特徴と言えるであろう。また、それと同時に日本文化への興味や、幼少期・青年期からのアニメ・漫画への親しみも加わって日本留学を選択していることが示された。また、欧米に比して地理的な近さによる往来のしやすさや、文化や伝統が中国と似ていることによる生活のしやすさも要因として働いている。経済発展への興味がわずか1.2%であることは、もともと理工系中心で経済学関連の専攻の学生が調査協力者に含まれていないことに加え、経済大国第2位になった中国の日本への認識の表れとも言えるだろう。赤桐・鈴木(2016)の調査では76名中4名の回答に、就職難など現在の状況から逃れる「回避」という状況が見られたが、本調査では見られなかった。コロナ禍で出国のリスクも高まっている国際情勢の中、積極的な理由なしに留学を選択する学生は少なくなったのではないかと考えられる。他国への留学の検討(質問4)については、2015年度調査同様、半数以上が初めから日本だけを選択しており、日本の大学で先進的な研究を行って博士号を取得することを目標に、日本留学を選択していることが示された。

5.2 留学決定時の心配や問題

留学を決める際の心配や問題(質問3)に関しては、やはり2019年に始まったCOVID-19の影響が大きく、2011年に発生した東日本大震災に関連するような、地震などの自然災害への懸念を大幅に上回った。COVID-19の具体的影響(質問13)としては、感染への心配、オンライン授業による学習効果減少、未だビザの申請手続きが進んでおらず日本への渡航時期が不明であることについて述べられた。なお、調査後、修了生は11月頃には日本に行き始め、中には4月頃になって到着した学生もいたようである。

また、日本語も心配事の上位に入っていたが、本奨学金が中国国内での日本語予備教育の保証があるからこそ学生は本プログラムで学んできたとも言える。さらに、生活面・経済面・文化礼儀面での心配に加え、博士学位取得や年齢も、プログラム参加者が20代後半から30代前半にかけてであることを考えると、当事者にとって切実な問題であると言えるだろう。

赤桐・鈴木(2016)の調査では36回答中13名(36.1%)が家族・友達の反対にあっているとした。反対の理由として「最初家族は日中関係と自然災害の原因で私の赴日を望まなかった。後で、話を聞いて同意してくれた」「中国人は日本で安全ではなく、人身攻撃を受けると感じており、私がじっくり説得した後、心配はかなり減りました」「家族と周囲の友達は心配しました。政治的、国際的問題は日本に行く人の安全にとって心配です」の記述回答が紹介されている。この件については、2015年度の奨学金受給予定者が日本政府奨学金に申請した頃の日中関係を概観する必要がある。

2012年は尖閣諸島問題により中国で暴徒化したデモ隊による日系企業襲撃事件が相次ぎ、

日中関係は国交回復以来最悪と言われた多難な時期であった。また、その11月には習近平政権が、12月には第2次安倍政権が発足し、2013年12月の安倍首相の靖国神社参拝で日中関係はさらに悪化した。その後は2014年11月の北京で開催されたAPECで日中首脳会談が3年ぶりに実現し、両国で日中関係改善に向けて動き始めた^[20]。しかし、会談冒頭の握手時の習近平主席と安倍首相の硬い表情がマスコミによって報道されるなどし、日中関係のその後の見通しについては慎重論も続いていた頃である。

一方、本調査を実施した2021年度は状況がかなり異なる。2016年9月のG20杭州サミットで習近平主席と安倍首相の首脳会談が行われ、2017年5月には自民党の二階幹事長が習近平主席への首相の親書を手渡した。2018年5月には日中首脳電話会談が行われ、2019年6月にはG20大阪サミットで習近平主席が初来日して安倍首相との首脳会談が大きく報じられた^[21]。アメリカでは2017年にトランプ政権が発足し、米中関係が貿易摩擦等で悪化する中、良好な日中関係が印象付けられた頃である。このような政治情勢も中国人学生の日本への進学希望、周囲からの理解・応援に少なからず影響を与えている。本調査では80回答中3名(4.9%)のみが「家族、友達の反対・心配」の項目を選択した。この3名はいずれも本項目「家族、友達の反対・心配」を含めて4~5項目選択しているが、本項目に関する記述回答はなく、具体的内容は不明である。

5.3 本奨学金プログラムの利点

他の奨学金プログラムとの比較による本プログラムの利点(質問5)については、2015年度調査で記述された個々の数は多くなかったが、本研究で複数選択回答させるとかなり多くの項目が選択されており、設定した項目に本プログラムの特徴がよく反映されていると捉えることができる。申請時に受け入れ大学の内諾書が要らない、奨学金の期間が長い、留学前に1年の日本語学習ができる、選択できる大学が多い、奨学金の金額が高い、申請時に日本語能力の証明が要らないなど、進学者の立場からサポートが手厚く内容の良い奨学金であることが分かる。また、記述回答で指摘されたように、専攻が違えどこれから異国の地での博士号取得という厳しい試練に立ち向かい、将来的には各学術分野を牽引するであろう中国人同志100余名が日本の各地への留学を控えて予備学校で出会い、10か月寝食を共にしながら日本語学習に励み、友情の絆を深めることは日本での孤独な生活を想像する留学生に多大な安心感を与え、将来的なネットワーク構築にもメリットとなる。また、日本、日本人との付き合い方を熟知して何十年と本プログラムに関わってきた予備学校の中国人教師が初級開始時点から日本語や日本文化、日本人の考え、交流の仕方を教えてくれる。さらに日本から教師団が派遣され、自分たちを強固にサポートしてくれるネイティブ教師に自国で触れることができるのは大きな利点である。また、中国政府が送り出すのではなく、迎える国が用意した奨学金に選抜され、希望する国へ歓迎されて行くというのは留学期間中の心の拠り所になると考えられる。「日本の国費留学生ですので、なかなか魅力的だと思います、そして光栄です。お金を支援してくださってありがとうございます。頑張ります！」

という日本政府への感謝を示す言葉も記述された。両国の架け橋の意識は予備学校で作られていくと想像する。

5.4 進学希望大学に関する情報収集、指導教員との連絡

進学希望大学に関する情報の集めやすさ(質問6)は88.9%が肯定的、11.1%が否定的で、2015年度調査(71.6%が肯定的、23.5%が否定的)より向上した。情報技術のさらなる発達、海外からの留学生を取り込む各大学の努力の成果と言える。しかし、英語版情報の更新が少ないことは、大学側は意識して改善すべき点であろう。入学手続きに関する分かりやすさ(質問7)は82.0%が肯定的、16.0%が否定的で、2015年度調査(82.5%が順調、15.0%が不順)と同様の割合であった。

進学希望大学の受験状況は(質問8)、77.8%が日本でまず研究生をするということであるが、これは自ら選択する場合と大学から課されている場合が含まれる。質問9の試験内容は、書類審査、面接試験、筆記試験の3種が45.7%であり、博士後期課程の学生として受け入れるために書類だけでなく基礎学力や人物を見るという大学が比較的多いのであろう。受験言語(質問10)は日本語か英語を受験生が選べる場合が最も多く、次いで英語、両言語、日本語という順位であったが、理科系か文科系かで異なると推測される。

指導教員との連絡(質問11)は、簡単な連絡から詳細な相談まで様々であり、連絡手段(質問12)は基本的なやりとりはメールで、話し合いが必要な場合はZoomで、ということであった。記述回答において「この年、主に日本語の勉強に集中していた。指導教員との連絡は多くない」「研究計画は日本に行って初めて詳細に話し合うことができるため、指導教員との接触が少ない」といった留学先の研究室や指導予定教員との連絡の少なさを示す記述があることは注意を要する。

5.5 留学期間中の言語使用

留学期間中の言語使用(質問14、15)については、生活言語としての日本語、研究言語としての英語(国際会議での研究発表や論文執筆)と、必要性は分けて認識されているようである。これは特に理科系回答者の認識と考えられる。その他、授業、研究室ミーティング、教授との相談の言語は英語・日本語とも半数程度の割合で選択されているが、いずれも若干日本語の割合が高い。また、回答者の4分の1が選択項目全ての場面において日本語が必要だと認識していることが分かった。「結局、日本で勉強することを選んだので、あらゆる面で日本語が使われていると思うので、日本語を上手に学ぶことはとても重要だ」「上手く日本語を使いこなせば、きっと沢山の親友ができると思う」「留学する時は語学が一番の助けになる。語学に堪能であれば、たくさんの素晴らしい経験ができる」など、研究を順調に進める上で、生活や人間関係構築の基盤としての日本語は欠かせないという内容の記述が多く見られた。これらは留学生が日本留学の奨学金プログラムに応募する当初から持っていた考え方であるかもしれないが、予備教育を受けて日本語学習に集中的に励み、学習仲間や教師との交

流の中で培われてきた認識である可能性もある。また理科系留学生が、英語使用を重視するか、日本語使用を重視するかは、進学先の研究室メンバーの日本人学生と留学生の構成比に基づく指導教員の意向、進学しようとする留学生に実際に向けられる言葉にも影響を受けている。しばしば教員は日本人学生の英語論文や国際会議での口頭発表の確認作業に一定時間を要することから、英語でのスムーズな研究成果発信を留学生に期待するという側面があると推測する。

5.6 博士学位取得に対する不安とその解消に向けて

日本留学決定時の心配や問題(質問3)に関して、「h. 博士学位が取得できるかどうか」という項目の選択者は33.3%であり、「b. 日本語」の35.8%と大差がない。最後に、この点について取り上げて考察しておく。「b. 日本語」に関わる不安については、本奨学金の利点として留学する前の1年間に日本語教育を受けることができるという点が挙げられていることを踏まえると、予備学校の日本語教育を受けることで解消されていく可能性があると言える。このように考えると、今後考えるべきことは「h. 博士学位が取得できるかどうか」という不安をいかに解消するのかということであろう。赤桐・鈴木(2016)では日本留学決定を阻害した要因として、「日本語」としてまとめられた項目分類で7件の記述が挙げられていると比較して、「学位を取るのは難しそうだ」は「その他」の項目分類で5件の記述の1つとして挙げられているにすぎなかった。こうした不安の解消は、留学前1年間の予備学校における日本語教育だけで実現されるものではないだろう。7月下旬から5週間の期間で行われる専門日本語教育がこうした不安解消の一助になるとはいえ、事前に留学先の研究室や指導教員とどのようにコンタクトをとるかということが鍵となると考えられる。

COVID-19以前と比較して、COVID-19以降はオンラインでの交流や指導・助言を行うことが容易になり、そのような機会が広がったと言える。このことは、留学前の1年間において、予備学校の日本語教育を受けるだけでなく、留学先の研究室や指導予定教員と緊密にコンタクトをとり、研究に関する指導・助言を早めに受けることを可能とする環境が生まれていることを意味する。すなわち、留学前の1年間は、日本語教育と、留学先の研究室・指導予定教員との緊密な交流の両者を同時に進めることが可能な期間であり、予備学校の日本語教育については、留学生の留学先の研究室・指導予定教員と連携しながら実施していくという方法を模索することも可能ではないかと考えられる。留学生事業に関する整備・改善に関しては中日関係各所による連携、課題に対する情報共有が不可欠である。筆者らが関わる日本語教育の現場においては、例えば専門日本語の授業期間に学生が修士研究の内容を発表する際に、将来の留学先の研究室メンバーや指導教員に学生が案内状を送付して発表会にオンラインで任意参加してもらうなど、留学先の研究室や指導教員との交流をはかる機会を設けるようなカリキュラム上の工夫も可能と考える。留学生の抱く渡日前の学位取得に関する不安を少しでも緩和し、また渡日後の円滑な学位取得につなげるため、COVID-19以前にはなかった新たな予備教育を提供できる可能性があるということにも目

を向けていく必要があるだろう。

以上、2021年度に日本政府奨学金を得て日本の大学院博士後期課程へ進学する中国人学生に対し、赴日前予備教育機関におけるアンケート調査を実施し、留学を選択した過程や理由を分析・考察した。次年度以降もこのような調査が可能であれば、日本留学を志向する中国人学生を取り巻く状況の分析を通して、今後の受入大学側の準備の整え方や予備教育において日本側教員が実施する教育内容に対する示唆も継続的に得られるであろう。

伊達 宏子(だて ひろこ、DATE Hiroko)

東京外国語大学大学院国際日本学研究院 准教授

本村 昌文(もとむら まさふみ、MOTOMURA Masafumi)

岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域 教授

参考文献(URLを示した文献の最終閲覧日:2022年9月19日)

- [1] 一般社団法人平和政策研究所「政策オピニオン 留学生政策と人材育成の国家的課題—留学生30万人計画から次の段階へ—(太田浩 2020年6月23日)」
<https://ippjapan.org/archives/2003>
- [2] 武田里子(2006)「日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』7, pp.77-88
- [3] 丸山敬介(2018)「「留学生10万人計画」から「外国人労働者開国」まで—日本語教育第一世代は何を見てきたのか—」『国際社会文化研究』19, pp.33-47
- [4] 独立行政法人日本学生支援機構「留学生受入れの概況(平成15年版)」
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2003z.pdf
- [5] 独立行政法人日本学生支援機構「2019(令和元)年度外国人留学生在籍状況調査結果」
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf
- [6] 文部科学省「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726_1.pdf
- [7] 独立行政法人日本学生支援機構「2020(令和2)年度 外国人留学生在籍状況調査結果」
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/04/date2020z.pdf
- [8] 孫曉英(2019)「1980年代中国国費留日大学院生予備教育に関する—考察—大連外国語学院出国留学人員培訓部の事例を中心に—」『アジア教育』第13巻, pp.53-65
https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajiakyouiku/13/0/13_53/_pdf/-char/ja
- [9] 東京外国語大学 留学生日本語教育センター「委託事業 中国赴日本国留学生予備教育への協力」
http://www.marl-design.com/jlctufs_html/project/program.html
- [10] World University Rankings 2021 | Times Higher Education (THE)

- https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2021/world-ranking#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats
- [11] World University Rankings 2022 | Times Higher Education (THE)
https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2022/world-ranking#!/page/2/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/stats
- [12] 王雪萍(2006)「中国政府の日本に派遣する国費留学生に対する予備教育の実態調査—1979～1984年東北師範大学における赴日学部留学生に対する教育を中心に—」日本語教育史研究会報告
<http://koyangyi.client.jp/doc/20060916ou.pdf>
- [13] 藤村知子(2012)「中国赴日本国留学生予備学校における基礎日本語教育 2011年度派遣報告—より効果的な教育に向けて—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』38, pp.135-153
- [14] 国家留学基金管理委員会「日本政府(文部科学省)博士生奨学金」
https://www.csc.edu.cn/attached/file/20191225/20191225103513_8022.pdf
- [15] 国家留学基金管理委員会「2021年国家留学基金资助出国留学人员选派简章」(2021年01月13日公開)
<https://www.csc.edu.cn/article/1950> (※2022年9月19日現在、閲覧不可)
- [16] 知乎「2021国家公派出国CSC政策大调整, 你想了解的都在这里」
<https://zhuanlan.zhihu.com/p/347349461>
- [17] 知乎「2021年CSC资助出国留学人员选派办法已公布, 附网申系统填写保姆级攻略」
<https://zhuanlan.zhihu.com/p/345686614>
- [18] 国家留学基金管理委員会「国家公派出国留学外语合格条件」(2021年01月13日公開)
<https://www.csc.edu.cn/article/1937>
- [19] 赤桐敦, 鈴木美加(2016)「中国人大大学院生が日本留学を選択する過程と要因—2015年度中国赴日本国留学生予備学校博士班への調査より—」『日本語・日本学研究』6, pp.215-23
- [20] SciencePortal China「コラム&レポート 川島真の歴史と現在【16-01】日中関係の解 釈権—改善と悪化— 2016年5月23日」https://spc.jst.go.jp/experiences/kawashima/kawashima_1601.html
- [21] nippon.com「“ポスト安倍”政権が取り組む対中政策:関係「正常化」の次にある課題は? 政治・外交 2020.09.10 川島 真」<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00626/>

